

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,064,000	5,082,488	△18,488
		障害福祉サービス等事業収入	159,187,000	161,454,356	△2,267,356
		社会福祉従事者等の研修事業収入	564,920	564,920	0
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0
		受取利息配当金収入	9,000	643	8,357
		その他の収入	4,693,000	2,144,024	2,548,976
		事業活動収入計(1)	169,527,920	169,256,431	271,489
	支出	人件費支出	135,254,180	132,407,301	2,846,879
		事業費支出	6,131,820	5,503,502	628,318
		事務費支出	27,651,894	26,461,347	1,190,547
就労支援事業支出		5,064,000	5,072,864	△8,864	
事業活動支出計(2)		174,101,894	169,445,014	4,656,880	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,573,974	△188,583	△4,385,391	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	998,222	1,778
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	998,222	1,778
	支出	固定資産取得支出	1,790,000	1,786,180	3,820
		施設整備等支出計(5)	1,790,000	1,786,180	3,820
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△790,000	△787,958	△2,042
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	35,000	30,742	4,258
		その他の活動収入計(7)	35,000	30,742	4,258
	支出	その他の活動による支出	1,000	463	537
		その他の活動支出計(8)	1,000	463	537
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,000	30,279	3,721
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,329,974	△946,262	△4,383,712	
前期末支払資金残高(12)		80,235,364	80,235,364	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		74,905,390	79,289,102	△4,383,712	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	5,082,488	5,000,567	81,921
		障害福祉サービス等事業収益	161,454,356	168,848,469	△7,394,113
		社会福祉従事者の研修事業収益	564,920	530,540	34,380
		経常経費寄附金収益	10,000	0	10,000
		その他の事業収益	1,662,000	7,907,063	△6,245,063
		サービス活動収益計(1)	168,773,764	182,286,639	△13,512,875
	費用	人件費	132,407,301	138,995,785	△6,588,484
		事業費	5,503,502	5,592,118	△88,616
		事務費	26,461,347	24,154,034	2,307,313
		就労支援事業費用	5,072,864	4,992,627	80,237
		減価償却費	376,629	91,510	285,119
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△183,007	0	△183,007
	サービス活動費用計(2)	169,638,636	173,826,074	△4,187,438	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△864,872	8,460,565	△9,325,437	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	643	596	47
		その他のサービス活動外収益	482,024	335,920	146,104
		サービス活動外収益計(4)	482,667	336,516	146,151
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		482,667	336,516	146,151	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△382,205	8,797,081	△9,179,286	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	998,222	0	998,222
		その他の特別収益	30,742	350,449	△319,707
		特別収益計(8)	1,028,964	350,449	678,515
	費用	固定資産売却損・処分損	0	94,975	△94,975
		国庫補助金等特別積立金積立額	998,222	0	998,222
		その他の特別損失	463	112,004	△111,541
		特別費用計(9)	998,685	206,979	791,706
特別増減差額(10)=(8)-(9)		30,279	143,470	△113,191	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△351,926	8,940,551	△9,292,477	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		82,577,796	73,637,245	8,940,551
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		82,225,870	82,577,796	△351,926
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		82,225,870	82,577,796	△351,926

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	91,246,501	89,822,766	1,423,735	流動負債	11,957,399	9,587,402	2,369,997
現金預金	64,730,278	57,656,605	7,073,673	事業未払金	7,158,261	6,841,155	317,106
事業未収金	22,401,649	24,959,817	△2,558,168	預り金	2,244,426	826,118	1,418,308
未収金	3,556,676	6,086,432	△2,529,756	職員預り金	2,528,496	1,861,129	667,367
立替金	1,776	20,223	△18,447	前受金	8,716	59,000	△50,284
前払金	7,794	16,520	△8,726	前受収益	17,500	0	17,500
前払費用	548,328	1,083,169	△534,841	固定負債	0	0	0
固定資産	3,751,983	2,342,432	1,409,551	負債の部合計	11,957,399	9,587,402	2,369,997
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	0	0	0
その他の固定資産	2,751,983	1,342,432	1,409,551	国庫補助金等特別積立金	815,215	0	815,215
構築物	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	815,215	0	815,215
車両運搬具	2	2	0	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	257,226	126,722	130,504	次期繰越活動増減差額	82,225,870	82,577,796	△351,926
権利	29,800	29,800	0	次期繰越活動増減差額	82,225,870	82,577,796	△351,926
ソフトウェア	1,279,047	0	1,279,047	(うち当期活動増減差額)	△351,926	8,940,551	△9,292,477
差入保証金	1,164,535	1,164,535	0	純資産の部合計	83,041,085	82,577,796	463,289
長期前払費用	21,370	21,370	0	負債及び純資産の部合計	94,998,484	92,165,198	2,833,286
資産の部合計	94,998,484	92,165,198	2,833,286				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構に定める退職共済制度及び北九州市社会福祉協議会により
退職手当を支給するが掛金は費用処理とする為、貸借対照表の退職給付引当資金には計上しない

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

① 法人本部拠点区分

② 北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 就労移行支援事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

イ 就労継続支援B型事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

ウ 地域活動支援センター(ひこうき雲)

エ 相談支援事業(相談支援事業所あさの)

オ 共同生活援助事業(グループホーム白川町・グループホーム枝光)

カ 就労定着支援事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

③ ジョブサポートセンター八幡拠点区分

ア 就労移行支援事業

イ 自立訓練事業

ウ 就労定着支援事業

(2) 公益事業区分

① 北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 北九州市受託事業

イ 社会福祉従事者等の研修事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	997,500	997,497	3
車両運搬具	1,896,941	1,896,939	2
器具及び備品	6,202,431	5,945,205	257,226
合 計	9,096,872	8,839,641	257,231

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成30年10月より三拠点にて就労定着支援事業開始
 - ・北九州市立浅野社会復帰センター拠点
 - ・ジョブサポートセンター黒崎拠点
 - ・ジョブサポートセンター八幡拠点
- (2) 令和4年3月31日ジョブサポートセンター黒崎閉所
 - ・ジョブサポートセンター黒崎拠点
- (3) 令和4年4月1日共同生活援助事業グループホーム白川町・グループホーム枝光運営開始
令和4年5月31日共同生活援助事業あさのホーム廃止
 - ・北九州市立浅野社会復帰センター拠点
- (4) 令和6年4月1日ジョブサポートセンター八幡自立訓練事業休止
 - ・ジョブサポートセンター八幡拠点